

平成18年6月7日

## 株 主 各 位

名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社 **サンゲツ**

取締役社長 日 比 賢 昭

### 第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
さて、当社第54回定時株主総会を下記のとおり開催  
いたしますので、ご出席くださいますようご通知申  
し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は後記参考書類をご  
高覧のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙  
に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送く  
ださいますようお願い申し上げます。

敬　具

#### 記

1. 日時　平成18年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場所　名古屋市西区幅下一丁目4番1号  
当社本館6階ホール

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第54期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
2. 第54期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結貸借対照表及び連結損益計算書の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 第54期利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 取締役及び監査役報酬格差改定の件

以上

---

お願い 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### 企業集団の営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は企業収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費が増加に転じるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で原油価格の高騰が長期化の様相を呈するなど、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。その中で、新設住宅着工戸数は前年対比4.7%増の124万戸となりましたが、原油高による原材料価格の高騰の影響などにより、総じてインテリア業界は厳しい環境に置かれました。

このような状況の中、当社は、良品廉価を貫くとともに、環境面にも配慮し、変化する消費者ニーズに沿った商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、ITの積極的な活用等によるきめ細かい営業活動を行っております。

また、平成17年9月に住空間におけるインテリアの隣接分野であるエクステリアに進出するため、エクステリア専門商社の株式会社サングリーンを買収、子会社とし、新分野の積極的な市場開拓を進めております。

なお、同社の子会社化により、当下半期から連結対象となり同社の業績が加算されることとなりました。

(株式会社サングリーン連結対象期間：平成17年10月1日～平成18年3月31日)

この結果、当期の連結業績は、売上高が114,258百万円、経常利益が7,207百万円、当期純利益が3,724百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### (インテリア事業)

新設住宅着工戸数は3年連続で前年実績を上回ったものの、インテリア需要の大きい持家の着工は2年連続で減少となりました。

このような状況の中、当社は新築住宅分野の深耕開拓のほか、期待されるリフォーム需要に向けた営業注力、また、非住宅分野への販売強化に取り組んでおります。

消費者のインテリアに対する関心は高く、色柄や快適な機能以外にも安全性、健康面への配慮を重視する傾向が強まっております。これらに応え、品質を追求しながら価格をおさえた競争力のある商品開発に努めております。

壁装材につきましては、平成 17 年 4 月に 1 m 当たり 1,000 円以下の中間価格帯の商品を収録した見本帳「ファイン 1000」、5 月には天井、壁、床をスタイルや機能別に編集したコーディネート見本帳「ホームスタイル」を新たに発行、また、7 月には低価格志向の一層強まる中、需要の増えている量販壁紙「SP」を改訂し発売しました。さらに、平成 18 年 1 月に中級品から高級品までを収録した「総合壁装材」を 3 年ぶりに改訂発行。また同月、不燃仕上げが求められる物件に対応した商品を収録した見本帳「不燃認定壁紙 1000」を発行。2 月には高まるリフォーム需要向けに貼り替えに最適で使いやすい壁紙などを収録した見本帳「快適リフォーム」を発行しました。

カーテンにつきましては、平成 17 年 1 月発行のオーダーカーテンの見本帳「ソレイユ ドゥ」を中心に販促に努めました。

床材につきましては、平成 17 年 7 月に「フロアタイル」の見本帳を発行し、主として商業施設等の非住宅用途で好評を博しました。

これらのほか、既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めました。

一方、ウェブサイトの充実を図り、平成 17 年 4 月にユーザーが実際の見本帳のページをめくる感覚で利用できる「デジタルブック」を構築、また、全国のサンゲツ商品取扱店の紹介など情報の提供機能を強化しました。さらに、平成 17 年 10 月に広島営業所のショールーム、平成 18 年 2 月には名古屋ショールームのモデルルームを全面改装し、営業体制を整備しました。

この結果、インテリア事業における売上高は 108,972 百万円となりました。

#### （エクステリア事業）

子会社株式会社サングリーンは顧客のあらゆるニーズに対応できる環境を整えるため、新たな仕入先メーカー開拓を行いながら、地道な訪問営業活動を積み重ねてまいりました。また、平成 18 年 1 月には富士支店を開設し、静岡県の大きな商圈である駿東エリア充実化を

図り、これにより東海地区 12 支店体制へと営業基盤の拡充を図りました。

この結果、エクステリア事業における売上高は 5,286 百万円となりました。

(注) 当期より連結計算書類作成を開始したため、連結業績の前期比は記載しておりません。

#### 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想され、新設住宅着工戸数もそれに伴い増加が期待されますが、原油価格の高騰により商品の原材料価格上昇が継続しており、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、2006 年度からスタートする中期経営計画では、重点施策を推進し、計画を達成すべく当社グループ一丸となって取り組んでまいり所存です。

## 企業集団の資金調達の状況

設備投資は自己資金で賄い、当期中に増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

## 企業集団の設備投資の状況

当期はインテリア事業のショールーム改装等を中心に、1,578百万円の設備投資を行いました。

## 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分            | 当社単独                |                     |                     |                     | 連結                  |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|                | 第51期<br>(14/4～15/3) | 第52期<br>(15/4～16/3) | 第53期<br>(16/4～17/3) | 第54期<br>(17/4～18/3) | 第54期<br>(17/4～18/3) |
| 売 上 高          | 百万円<br>105,649      | 104,148             | 105,122             | 108,972             | 114,258             |
| 経 常 利 益        | 百万円<br>8,354        | 9,014               | 7,356               | 7,135               | 7,207               |
| 当期純利益          | 百万円<br>4,373        | 5,131               | 4,277               | 3,711               | 3,724               |
| 1株当たり<br>当期純利益 | 円 銭<br>101.50       | 125.26              | 105.32              | 91.23               | 91.56               |
| 総 資 産          | 百万円<br>152,525      | 152,821             | 131,509             | 133,964             | 137,347             |
| 純 資 産          | 百万円<br>113,829      | 116,266             | 117,333             | 118,780             | 118,801             |

- (注) 1. 当社は平成17年9月12日付で株式会社サングリーンの株式取得を行い、連結子法人等といたしました。そのため当期が連結初年度となり、第51期から第53期までは当社単独の営業成績及び財産の状況を記載し、第54期は単独、連結の営業成績及び財産の状況を並記しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### 企業集団の主要な事業内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、当社及び子会社Sangetsu America, Inc.は主として壁装材、カーテン、床材等のインテリア商品の販売を、子会社の株式会社サングリーンは主として門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売を行っております。なお、当社及び株式会社サングリーンは主として国内における販売を行っており、Sangetsu America, Inc.はアメリカにおける情報収集及び当社商品の販売を行っております。

株式会社サングリーンは、平成17年9月12日の株式取得に伴い、当期より連結子法人等となっており、平成17年11月30日付で発行済株式を全て取得し、完全子会社といたしました。

### 企業集団の主要な事業所

当 社

本 社：名古屋市西区幅下一丁目4番1号

支 店：名古屋店、東京店、大阪店（尼崎市）、  
札幌店、仙台店、岡山店、福岡店、  
横浜支店

営 業 所：水戸営業所、北関東営業所（前橋市）、  
大宮営業所（さいたま市）、東関東営業所  
（千葉市）、多摩営業所（立川市）、  
北陸営業所（金沢市）、長野営業所、  
岐阜営業所、静岡営業所、浜松営業所、  
岡崎営業所、東大阪営業所、  
南大阪営業所（堺市）、姫路営業所、  
広島営業所、高松営業所、北九州営業所、  
熊本営業所、鹿児島営業所

海外事務所：ハンプルク事務所、香港事務所

## 子法人等

|                        | 本社所在地   | 事業所               |
|------------------------|---------|-------------------|
| 株式会社サングリーン             | 愛知県名古屋市 | 本社・名古屋<br>支店他11支店 |
| Sangetsu America, Inc. | 米 国     | 本 社               |

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 159,000,000株

発行済株式の総数 42,188,240株

(注)「会社が発行する株式の総数」及び「発行済株式の総数」は、期中における自己株式の消却により、前期末に比べそれぞれ1,000,000株減少しております。

株主数 4,807名

1単元の株式数 100株

## 大株主の状況

| 株 主 名                                               | 当 社 へ の 状 況 |            | 当社の大株主への出資状況 |         |
|-----------------------------------------------------|-------------|------------|--------------|---------|
|                                                     | 持株数         | 議決権比率      | 持株数          | 出 資 比 率 |
| ノーザン トラスト カンパニー<br>(エイブイブイ)サブ アカunt<br>アメリカン クライアント | 千株<br>4,412 | %<br>11.00 | 千株<br>—      | %<br>—  |
| 日 比 賢 昭                                             | 2,973       | 7.41       | —            | —       |
| 日 比 祐 市                                             | 2,722       | 6.78       | —            | —       |
| 日 比 恭 平                                             | 2,646       | 6.60       | —            | —       |
| 日本マスタートラスト信託<br>銀行株式会社(信託)                          | 2,218       | 5.53       | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託)                        | 1,986       | 4.95       | —            | —       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                       | 1,041       | 2.59       | —            | —       |
| 株式会社大垣共立銀行                                          | 1,032       | 2.57       | 240          | 0.08    |
| 日 比 東 三                                             | 976         | 2.43       | —            | —       |
| ザ チェース マンハッタン<br>バンク エヌエイ ロンドン                      | 825         | 2.05       | —            | —       |

- (注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行に関しては、同行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式1,090.35株(出資比率0.01%)を所有しております。
2. 当社は自己株式2,052千株を所有しておりますが、上記の大株主の状況から除外しております。

## 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

### 取得した株式

|         |            |
|---------|------------|
| 普 通 株 式 | 1,890株     |
| 取得価額の総額 | 5,503,080円 |

### 失効手続きをした株式

|         |            |
|---------|------------|
| 普 通 株 式 | 1,000,000株 |
|---------|------------|

### 決算期末において保有する株式

|         |            |
|---------|------------|
| 普 通 株 式 | 2,052,050株 |
|---------|------------|

(注) 当期において処分した自己株式はありません。

## 従業員の状況

### 企業集団の従業員の状況

| 事 業 別    | 従業員数    |
|----------|---------|
| インテリア事業  | 970 名   |
| エクステリア事業 | 117 名   |
| 合 計      | 1,087 名 |

### 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|---------|--------|
| 970 名   | + 15 名 | 32.0 歳  | 11.2 年 |

## 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

| 会 社 名          | 資 本 金   | 議決権比率 | 主要な事業内容         |
|----------------|---------|-------|-----------------|
| 株式会社<br>サングリーン | 130 百万円 | 100%  | エクステリア<br>商品の販売 |

### 企業結合の経過

株式会社サングリーンは、平成17年9月12日の株式取得に伴い、当期より連結子法人等となっており、平成17年11月30日付で発行済株式を全て取得し、完全子会社といたしました。

## 企業結合の成果

当社は当期に株式会社サングリーンの株式取得を行い、連結子法人等といたしました。そのため当期より連結計算書類を作成しております。

成果につきましては「１．営業の概況」の「企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 取締役及び監査役の状況

|       |              |   |   |    |   |
|-------|--------------|---|---|----|---|
| 取締役社長 | （代表取締役）      | 日 | 比 | 賢  | 昭 |
| 専務取締役 | （代表取締役）      | 日 | 比 | 祐  | 市 |
| 常務取締役 | （営業担当）       | 日 | 比 | 恭  | 平 |
| 取締役   | （東京店長）       | 日 | 比 | 東  | 三 |
| 取締役   | （管理本部長）      | 菅 | 沼 | 英  | 彦 |
| 取締役   | （マーケティング本部長） | 日 | 比 | 喜  | 博 |
| 取締役   | （岡山店長）       | 田 | 中 | 三千 | 春 |
| 監査役   | （常勤）         | 中 | 尾 |    | 健 |
| 監査役   | （常勤）         | 伊 | 藤 | 祥  | 夫 |
| 監査役   |              | 内 | 林 | 利  | 幸 |
| 監査役   | （建築士）        | 加 | 藤 | 駿  | 一 |

（注）監査役中尾健、伊藤祥夫、内林利幸及び加藤駿一の４氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

## 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額

40百万円

上記 の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額

23百万円

上記 の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

23百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記 の金額にはこれらの合計額を記載しております。

決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

---

（注）営業報告書に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部      |         |
|----------|---------|--------------|---------|
|          | 百万円     |              | 百万円     |
| 流 動 資 産  | 83,519  | 流 動 負 債      | 13,740  |
| 現金及び預金   | 26,117  | 買 掛 金        | 9,418   |
| 受 取 手 形  | 25,670  | 未 払 金        | 1,015   |
| 売 掛 金    | 15,998  | 未払法人税等       | 1,889   |
| 有 価 証 券  | 6,997   | 賞与引当金        | 760     |
| 商 品      | 7,119   | そ の 他        | 657     |
| 貯 蔵 品    | 921     | 固 定 負 債      | 1,443   |
| 前 渡 金    | 113     | 退職給付引当金      | 1,358   |
| 前 払 費 用  | 85      | 長 期 預 り 金    | 84      |
| 繰延税金資産   | 606     |              |         |
| そ の 他    | 344     |              |         |
| 貸倒引当金    | 453     |              |         |
| 固 定 資 産  | 50,444  |              |         |
| 有形固定資産   | 29,495  |              |         |
| 建 物      | 8,504   | 負 債 合 計      | 15,183  |
| 構 築 物    | 375     |              |         |
| 機 械 装 置  | 1,557   | 資 本 の 部      |         |
| 車両運搬具    | 106     | 資 本 金        | 13,616  |
| 工具器具備品   | 601     | 資 本 剰 余 金    | 20,005  |
| 土 地      | 17,445  | 資 本 準 備 金    | 20,005  |
| 建設仮勘定    | 903     | 利 益 剰 余 金    | 86,949  |
| 無形固定資産   | 557     | 利 益 準 備 金    | 3,404   |
| ソフトウェア   | 370     | 任 意 積 立 金    | 74,400  |
| そ の 他    | 187     | 別 途 積 立 金    | 74,400  |
| 投資その他の資産 | 20,391  | 当期末処分利益      | 9,145   |
| 投資有価証券   | 11,241  | その他有価証券評価差額金 | 2,056   |
| 関係会社株式   | 2,351   | 自 己 株 式      | 3,847   |
| 長期前払費用   | 75      |              |         |
| 繰延税金資産   | 268     |              |         |
| 保 証 金    | 2,750   |              |         |
| 前払年金費用   | 405     |              |         |
| そ の 他    | 4,203   |              |         |
| 貸倒引当金    | 905     |              |         |
| 資 産 合 計  | 133,964 | 資 本 合 計      | 118,780 |
|          |         | 負債・資本合計      | 133,964 |

# 損 益 計 算 書

（平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで）

| 科 目             |           |            | 金 額    |         |
|-----------------|-----------|------------|--------|---------|
| 経 常 損 益 の 部     | 営業損益の部    | 営 業 収 益    | 百万円    | 百万円     |
|                 |           | 売 上 高      |        | 108,972 |
|                 |           | 営 業 費 用    |        |         |
|                 |           | 売 上 原 価    | 79,690 |         |
|                 |           | 販売費及び一般管理費 | 22,341 | 102,031 |
|                 | 営 業 利 益   |            | 6,940  |         |
|                 | 営業外損益の部   | 営 業 外 収 益  |        | 218     |
| 営 業 外 費 用       |           |            | 23     |         |
| 経 常 利 益         |           |            | 7,135  |         |
| 特 別 損 益 の 部     | 特 別 利 益   |            |        |         |
|                 | 投資有価証券売却益 |            | 77     |         |
|                 | そ の 他     |            | 0      | 78      |
|                 | 特 別 損 失   |            |        |         |
|                 | 減 損 損 失   |            | 709    |         |
|                 | 固定資産売却却損  |            | 113    |         |
|                 | そ の 他     |            | 2      | 825     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |           |            |        | 6,387   |
| 法人税、住民税及び事業税    |           |            | 3,109  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額   |           |            | 432    | 2,676   |
| 当 期 純 利 益       |           |            |        | 3,711   |
| 前 期 繰 越 利 益     |           |            |        | 8,813   |
| 自 己 株 式 消 却 額   |           |            |        | 1,874   |
| 中 間 配 当 額       |           |            |        | 1,505   |
| 当 期 未 処 分 利 益   |           |            |        | 9,145   |

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券については償却原価法（定額法）  
子会社株式については、移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないものについては、移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品については、移動平均法による原価法  
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産については定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建　　物 | 15～50年 |
| 機械装置 | 12～18年 |

無形固定資産については定額法  
長期前払費用については均等額償却
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
10. 当期より、商法施行規則第48条第1項の関係会社特例規定を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより計算書類等を作成しております。

## 会計処理方法の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は709百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

### 注記事項

- 貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 13百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 3百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 24,362百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器、営業用車両をリース契約により使用しております。
- 保証債務の金額 215百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,056百万円
- 減損損失  
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

| 用 途          | 場 所           | 種 類    | 減損損失 |
|--------------|---------------|--------|------|
| 賃 貸 用<br>資 産 | 大 阪 府 東 大 阪 市 | 建物、土地等 | 668  |
| 遊 休 地        | 岐 阜 県 高 山 市   | 土 地    | 18   |
| 遊 休 地        | 岐阜県養老郡養老町     | 土 地    | 22   |

当社は、管理会計上の区分である支店をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

- 関係会社への売上高 51百万円
- 関係会社との営業取引以外の取引高 19百万円
- 1株当たり当期純利益 91円23銭
- 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年4月1日に厚生年金基金制度から基金型企業年金制度へ移行しました。

|     |                     |          |
|-----|---------------------|----------|
| (2) | 退職給付債務に関する事項        |          |
| 1   | 退職給付債務              | 3,300百万円 |
| 2   | 年金資産                | 2,767百万円 |
| 3   | 未積立退職給付債務 1+2       | 533百万円   |
| 4   | 未認識過去勤務債務（債務の減額）    | 238百万円   |
| 5   | 未認識数理計算上の差異         | 181百万円   |
| 6   | 貸借対照表計上額純額 3+4+5    | 952百万円   |
| 7   | 前払年金費用              | 405百万円   |
| 8   | 退職給付引当金 6 -7        | 1,358百万円 |
| (3) | 退職給付費用に関する事項        |          |
| 1   | 勤務費用                | 211百万円   |
| 2   | 利息費用                | 66百万円    |
| 3   | 期待運用収益（減算）          | 82百万円    |
| 4   | 過去勤務債務の費用処理額（減算）    | 26百万円    |
| 5   | 数理計算上の差異の費用処理額      | 47百万円    |
| 6   | 退職給付費用 1+2+3+4+5    | 216百万円   |
| (4) | 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |          |
| 1   | 退職給付見込額の期間配分方法      | 期間定額基準   |
| 2   | 割引率                 | 2.0%     |
| 3   | 期待運用収益率             | 3.5%     |
| 4   | 過去勤務債務の額の処理年数       | 10年      |
| 5   | 数理計算上の差異の処理年数       | 10年      |

## 利 益 処 分 案

|                               |                           |               |
|-------------------------------|---------------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                 | 円                         | 円             |
| これを次のとおり処分いたします               |                           | 9,145,198,006 |
| 利 益 配 当 金<br>( 1 株につき37円50銭 ) | 1,505,107,125             |               |
| 役 員 賞 与 金<br>( うち監査役賞与金 )     | 50,000,000<br>(4,000,000) | 1,550,107,125 |
| 次 期 繰 越 利 益                   |                           | 7,590,090,881 |

( 注 ) 平成17年12月 1 日に1,505,132,812円( 1 株につき37円50銭)の中間配当を実施いたしました。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月17日

株式会社 サンゲツ  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 松岡 正 明  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 服 部 則 夫  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたが、この適用は会計基準の変更に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月19日

株式会社 サンゲツ 監査役会

|       |   |   |    |
|-------|---|---|----|
| 常勤監査役 | 中 | 尾 | 健  |
| 常勤監査役 | 伊 | 藤 | 祥夫 |
| 監査役   | 内 | 林 | 利幸 |
| 監査役   | 加 | 藤 | 駿一 |

(注) 常勤監査役中尾健、常勤監査役伊藤祥夫、監査役内林利幸及び監査役加藤駿一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部        |         |
|-----------|---------|----------------|---------|
|           | 百万円     |                | 百万円     |
| 流 動 資 産   | 86,926  | 流 動 負 債        | 16,793  |
| 現金及び預金    | 26,789  | 支払手形及び買掛金      | 12,215  |
| 受取手形及び売掛金 | 44,260  | 一年以内返済予定の長期借入金 | 19      |
| 有 価 証 券   | 6,997   | 未払法人税等         | 1,892   |
| たな卸資産     | 8,094   | 賞与引当金          | 805     |
| 繰延税金資産    | 642     | そ の 他          | 1,860   |
| そ の 他     | 621     |                |         |
| 貸倒引当金     | 478     | 固 定 負 債        | 1,752   |
| 固 定 資 産   | 50,421  | 長期借入金          | 270     |
| 有形固定資産    | 30,821  | 退職給付引当金        | 1,397   |
| 建物及び構築物   | 9,158   | そ の 他          | 84      |
| 機械装置及び運搬具 | 1,708   |                |         |
| 土 地       | 18,401  |                |         |
| 建設仮勘定     | 935     |                |         |
| そ の 他     | 618     | 負 債 合 計        | 18,545  |
| 無形固定資産    | 1,274   | 資 本 の 部        |         |
| 連結調整勘定    | 707     | 資 本 金          | 13,616  |
| そ の 他     | 567     | 資本剰余金          | 20,005  |
| 投資その他の資産  | 18,325  | 利益剰余金          | 86,962  |
| 投資有価証券    | 11,453  | その他有価証券評価差額金   | 2,065   |
| 繰延税金資産    | 271     | 自 己 株 式        | 3,847   |
| そ の 他     | 7,515   |                |         |
| 貸倒引当金     | 915     |                |         |
|           |         | 資 本 合 計        | 118,801 |
| 資 産 合 計   | 137,347 | 負債・資本合計        | 137,347 |

# 連 結 損 益 計 算 書

（ 平成17年 4月 1日から  
平成18年 3月31日まで ）

| 科 目           |             |            | 金 額    |         |
|---------------|-------------|------------|--------|---------|
| 経 常 損 益 の 部   | 営 業 損 益 の 部 | 営 業 収 益    | 百万円    | 百万円     |
|               |             | 売 上 高      |        | 114,258 |
|               |             | 営 業 費 用    |        |         |
|               |             | 売 上 原 価    | 84,212 |         |
|               |             | 販売費及び一般管理費 | 23,031 | 107,244 |
|               | 営 業 利 益     |            | 7,014  |         |
| 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益   |            | 219    |         |
|               | 営 業 外 費 用   |            | 26     |         |
|               | 経 常 利 益     |            | 7,207  |         |
| 特 別 損 益 の 部   | 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益    |        |         |
|               |             | 投資有価証券売却益  | 77     |         |
|               |             | そ の 他      | 2      | 80      |
|               |             | 特 別 損 失    |        |         |
|               |             | 減 損 損 失    | 709    |         |
|               |             | 固定資産売却損    | 113    |         |
|               |             | そ の 他      | 2      | 825     |
| 税金等調整前当期純利益   |             |            |        | 6,462   |
| 法人税、住民税及び事業税  |             |            | 3,108  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額 |             |            | 370    | 2,737   |
| 当 期 純 利 益     |             |            |        | 3,724   |

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等

##### 1 社 (株)サングリーン

(株)サングリーンは、平成17年9月12日の株式取得に伴い、

当期より連結子法人等となっております。

#### (2) 非連結子法人等

##### Sangetsu America, Inc.

Sangetsu America, Inc. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等

##### Sangetsu America, Inc.

Sangetsu America, Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券については償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものについては、移動平均法による原価法

##### デリバティブ

##### 時価法

##### たな卸資産

商品については、主として移動平均法による原価法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、連結子法人等は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～18年

##### 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。

#### 注記事項

1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,795百万円
3. 担保に供している資産
- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 167百万円 |
| 土地      | 710百万円 |
| 計       | 877百万円 |
4. 保証債務の金額 215百万円
5. 減損損失  
当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

| 用 途       | 場 所           | 種 類    | 減損損失 |
|-----------|---------------|--------|------|
| 賃 貸 用 資 産 | 大 阪 府 東 大 阪 市 | 建物、土地等 | 668  |
| 遊 休 地     | 岐 阜 県 高 山 市   | 土 地    | 18   |
| 遊 休 地     | 岐阜県養老郡養老町     | 土 地    | 22   |

当社グループは、主に管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

6. 1株当たり当期純利益 91円56銭

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年4月1日に厚生年金基金制度から基金型企業年金制度へ移行しました。また、連結子法人等は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|   |                       |          |
|---|-----------------------|----------|
| 1 | 退職給付債務                | 3,339百万円 |
| 2 | 年金資産                  | 2,767百万円 |
| 3 | 未積立退職給付債務 1+2         | 572百万円   |
| 4 | 未認識過去勤務債務（債務の減額）      | 238百万円   |
| 5 | 未認識数理計算上の差異           | 181百万円   |
| 6 | 連結貸借対照表計上額純額<br>3+4+5 | 991百万円   |
| 7 | 前払年金費用                | 405百万円   |
| 8 | 退職給付引当金 6-7           | 1,397百万円 |

（注）連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

|   |                  |        |
|---|------------------|--------|
| 1 | 勤務費用             | 214百万円 |
| 2 | 利息費用             | 66百万円  |
| 3 | 期待運用収益（減算）       | 82百万円  |
| 4 | 過去勤務債務の費用処理額（減算） | 26百万円  |
| 5 | 数理計算上の差異の費用処理額   | 47百万円  |
| 6 | 退職給付費用 1+2+3+4+5 | 219百万円 |

（注）簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   |                |        |
|---|----------------|--------|
| 1 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 2 | 割引率            | 2.0%   |
| 3 | 期待運用収益率        | 3.5%   |
| 4 | 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年    |
| 5 | 数理計算上の差異の処理年数  | 10年    |

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月17日

株式会社 サンゲツ  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 松 岡 正 明  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 服 部 則 夫  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社サンゲツ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日までの第54期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

- 1．監査役の監査の方法の概要  
各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。
- 2．監査の結果  
会計監査人である監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年 5 月19日

|           |         |
|-----------|---------|
| 株式会社 サンゲツ | 監査役会    |
| 常勤監査役     | 中 尾 健   |
| 常勤監査役     | 伊 藤 祥 夫 |
| 監 査 役     | 内 林 利 幸 |
| 監 査 役     | 加 藤 駿 一 |

（注）常勤監査役中尾健、常勤監査役伊藤祥夫、監査役内林利幸及び監査役加藤駿一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

400,967個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第54期利益処分案承認の件

議案の内容は前記添付書類18ページに記載のとおりであります。当期の利益処分につきましては、将来に向けて会社基盤を強化するとともに、株主の皆様の日頃からのご支援にお報いするため、利益配当金は1株につき37円50銭といたしたいと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき75円となります。

当期の役員賞与につきましては、期末時の取締役7名及び監査役4名に対し、役員賞与金50百万円(うち監査役賞与金4百万円)を支給することといたしたいと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

(1) 当社事業の現状に則し、事業内容の明確化を図るとともに、事業の多様化に対応するため、事業目的を整理変更するものであります。

(2) 「会社法」(平成17年法律第86号)及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり、定款の一部を変更するものであります。

会社法等の施行の際、当社の定款には、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を置く旨の定めがあるとみなされているため、当該規定を新設するとともに、会計監査人の章を設けるものであります。

会社法等の施行の際、当社の定款には、株式に係る株券を発行する旨の定めがあるとみなされているため、当該規定を新設するものであります。

株主総会参考書類等についてインターネットを利用する方法での開示が認められたことに伴い、規定を新設するものであります。

単元未満株主の権利を明確に定めるものであります。

機動的な取締役会の運営を図るため、取締役会において書面または電磁的記録により、その承認を行

うことを可能にするための規定を新設するものであります。

社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、独立性の高い優秀な人材を招聘しやすくするために、規定を新設するものであります。また、併せて社外取締役についても独立性の高い優秀な人材を招聘しやすくするために、賠償責任限定契約を可能とする規定を新設するものであります。なお、この規定の新設につきましては、監査役の全員一致による監査役会の同意を得ております。

その他会社法等に基づく必要な規定の加除、修正、移行、新設等全般にわたって所要の変更を行うものであります。

- (3)「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)が平成17年2月1日に施行されたことに伴い、株主の皆様の便宜のため、当社の公告の方法を電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の措置を定めるものであります。
- (4)旧商法第212条の規定に基づき自己株式1,000,000株を消却したことに伴い、発行可能株式総数を同数減少するものであります。
- (5)取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、取締役会の決議により、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることが出来るようにするものであります。
- (6)以上のほか、定款全般について、構成の整理、表現の変更、字句の整理及びそれに伴う条数の変更等を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                                                          | 変 更 案                         |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 第1章 総則<br>(商号)<br>第1条 当社は株式会社サンゲツと称する。<br>英文名では、SANGE<br>TSU CO., LTD.<br>と表示する。 | 第1章 総則<br>(商号)<br>第1条 (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                    | 変 更 案                                |
|--------------------------------------------|--------------------------------------|
| (目的)                                       | (目的)                                 |
| 第2条 当会社の目的は次の通りである。                        | 第2条 当会社の目的は次の通りである。                  |
| 1. 壁装材料の販売及び輸出入                            | 1. 壁装材料の販売及び輸出入                      |
| 2. カーテン、ブラインド等、窓装飾品の販売及び輸出入                | 2. カーテン、ブラインド等、窓装飾品の販売及び輸出入          |
| 3. カーペットの販売及び輸出入                           | 3. カーペットの販売及び輸出入                     |
| 4. プラスチック系床材、木質床材等各種床材の販売及び輸出入             | 4. プラスチック系床材、木質床材等各種床材の販売及び輸出入       |
| 5. 家具の販売及び輸出入                              | 5. 家具の販売及び輸出入                        |
| 6. <u>家具建具の取付工事の請負</u>                     | (削除)                                 |
| 7. <u>照明器具の販売及び輸出入</u>                     | 6. 照明器具の販売及び輸出入                      |
| 8. <u>美術工芸品の販売及び輸出入</u>                    | 7. 美術工芸品の販売及び輸出入                     |
| 9. <u>室内装飾品の販売及び輸出入</u>                    | 8. 室内装飾品の販売及び輸出入                     |
| 10. <u>インテリア雑貨の販売及び輸出入</u>                 | 9. 雑貨の販売及び輸出入                        |
| 11. <u>システムキッチン、ユニットバス等住宅設備機器の販売及び輸出入</u>  | 10. システムキッチン、ユニットバス等住宅設備機器の販売及び輸出入   |
| 12. <u>エクステリア材料の販売及び輸出入</u>                | 11. エクステリア材料の販売及び輸出入                 |
| 13. <u>建築材料の販売及び輸出入</u>                    | 12. 建築材料の販売及び輸出入                     |
| 14. <u>襖材料の販売</u>                          | 13. 襖材料の販売                           |
| 15. <u>室内装飾に関するソフトウェア及び情報機器の販売</u>         | 14. <u>ソフトウェア及び情報機器の販売</u>           |
| 16. <u>室内装飾工事の請負</u>                       | (削除)                                 |
| 17. <u>糊付機、電動工具、刷毛等室内装飾工施用施工道具及び接着剤の販売</u> | 15. 糊付機、電動工具、刷毛等室内装飾工施用施工道具及び接着剤の販売  |
| 18. <u>上記各号に附帯する一切の業務</u>                  | 16. <u>上記各号に係る取付及び工事の請負ほか一切の附帯業務</u> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社の本店は名古屋市に置く。</p> <p>(新設)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 当社の公告は日本経済新聞に掲載する。</p> <p>第2章 株式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は1億6,000万株とする。<br/>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる。</p> <p>(新設)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第6条 当社は取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</p> | <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 (現行どおり)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. 監査役</li> <li>3. 監査役会</li> <li>4. 会計監査人</li> </ol> <p>(公告の方法)</p> <p>第5条 当社の公告方法は電子公告とする。<br/>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は1億5,900万株とする。</p> <p>(削除)</p> <p>(株券の発行)</p> <p>第7条 当社は株式に係る株券を発行する。</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第8条 当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>( <u>1 単元の株式の数及び単元未満株券の不発行</u> )</p> <p>第7条 当社の <u>1 単元の株式の数は、100 株とする。</u></p> <p>当社は、<u>1 単元の株式数に満たない株式に係る株券を発行しない。</u>ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。</p> <p>( 新設 )</p> <p>( 株式取扱規程 )</p> <p>第8条 当社の<u>発行する株券の種類は取締役会の定める株式取扱規程による。</u></p> <p><u>当社の株式の名義書換、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取りその他株式に関する手続及び手数料は、前項の株式取扱規程による。</u></p> | <p>( <u>単元株式数及び単元未満株券の不発行</u> )</p> <p>第9条 当社の <u>単元株式数は100 株とする。</u></p> <p>当社は第 7 条の規定にかかわらず、<u>単元未満株式に係る株券を発行しない。</u>ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。</p> <p>( <u>単元未満株式についての権利</u> )</p> <p>第10条 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、<u>その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利</u></li> <li>2. <u>会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利</u></li> <li>3. <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></li> </ol> <p>( 株式取扱規程 )</p> <p>第11条 当社の株式に関する取扱い及び手数料は、<u>法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(<u>名義書換代理人</u>)</p> <p>第9条 当社は<u>株式について名義書換代理人</u>を置く。</p> <p>当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）及び株券喪失登録簿は<u>名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、株券喪失登録の手続、单元未満株式の買取りその他株式に関する事務は名義書換代理人に取り扱わせ、当会社においてはこれを取り扱わない。</u></p> <p>(<u>基準日</u>)</p> <p>第10条 当社は<u>毎決算期最終の株主名簿に記載または記録の株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</u></p> <p><u>前項のほか、権利を行使する者を定める必要があるときは、一定の日現在の株主名簿に記載または記録の株主または登録質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者とする。</u></p> <p><u>前項の日は定款に別段の定めのある場合を除き2週間前にこれを公告する。</u></p> | <p>(<u>株主名簿管理人</u>)</p> <p>第12条 当社は<u>株主名簿管理人</u>を置く。</p> <p>当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）、<u>新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びに備え置きその他の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当会社においてはこれを取り扱わない。</u></p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 3 章 株主総会</p> <p>( 定時及び臨時総会 )</p> <p>第 11 条 当会社の定時株主総会は <u>毎決算期の翌日から 3 カ月以内に招集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時にこれを招集する。</u><br/>( 新設 )</p> <p>( 新設 )</p> <p>( 招集者 )</p> <p>第 12 条 株主総会は法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集する。</p> <p>( 議長 )</p> <p>第 13 条 株主総会の議長は取締役社長がこれにあたり、取締役社長に事故あるときは予め取締役会において定めた順位により他の取締役がこれにあたる。</p> <p>( 新設 )</p> | <p>第 3 章 株主総会</p> <p>( 招集 )</p> <p>第 13 条 当会社の定時株主総会は <u>毎事業年度終了後 3 カ月以内に招集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時にこれを招集する。</u><br/><u>当会社の株主総会は名古屋市内において招集する。</u></p> <p>( 定時株主総会の基準日 )</p> <p>第 14 条 <u>当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。</u></p> <p>( 招集者 )</p> <p>第 15 条 ( 現行どおり )</p> <p>( 議長 )</p> <p>第 16 条 ( 現行どおり )</p> <p>( 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供 )</p> <p>第 17 条 <u>当会社は株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(決議方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は法令または定款に別段の定めある場合を除き、出席した<u>株主の議決権の過半数</u>をもって決する。</p> <p><u>商法第 343 条に定める特別決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって決する。</u></p> <p><u>株主は当会社の議決権を行使することができる他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。</u></p> | <p>(決議方法)</p> <p>第18条 株主総会の決議は法令または定款に別段の定めある場合を除き、出席した<u>議決権を行使することができる株主の議決権の過半数</u>をもって決する。</p> <p><u>会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって決する。</u></p> <p>(削除)</p>                                                                                                           |
| <p>(新設)</p> <p>第 4 章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第15条 当会社は取締役 15 名以内を置く。</p> <p>(選任)</p> <p>第16条 <u>取締役は株主総会において選任する。取締役の選任決議には総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主の出席を要する。</u></p>                                                                     | <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第19条 株主は、<u>当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。</u></p> <p><u>株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> <p>第 4 章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第20条 (現行どおり)</p> <p>(選任)</p> <p>第21条 <u>取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>取締役の選任決議は累積投票によらない。</p> <p>(任期)</p> <p>第17条 取締役の任期はその就任後第2回目の定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の<u>残任期間と同一</u>とする。</p> <p>(取締役会の招集)</p> <p>第18条 取締役会は取締役会規則の定めるところによりこれを招集するものとし、その通知は各取締役及び各監査役に対し会日4日前までに発するものとする。</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第19条 当社は取締役会の決議により代表取締役若干名を置く。<br/>代表取締役は各自当社を代表する。<br/>取締役会はその決議をもって取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役及び常務取締役若干名を定めることができる。</p> <p>(新設)</p> | <p>(現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の<u>任期の満了する時まで</u>とする。</p> <p>(取締役会の招集)</p> <p>第23条 取締役会は取締役会規則の定めるところによりこれを招集するものとし、その通知は各取締役及び各監査役に対し会日4日前までに発するものとする。<u>ただし、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第24条 (現行どおり)</p> <p>取締役会はその決議によって<u>取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役及び常務取締役若干名を定めることができる。</u></p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第25条 <u>取締役会の決議は取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決する。</u><br/><u>当社は会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>( 常勤監査役 )</p> <p>第 23 条 <u>監査役は互選により常勤の監査役を定める。</u></p> <p>( 監査役会の招集 )</p> <p>第 24 条 監査役会は監査役会規則の定めるところによりこれを招集するものとし、その通知は各監査役に対し会日 4 日前までに発するものとする。</p> <p>( 新設 )</p> <p>( 新設 )</p> <p>( 新設 )</p> <p>( 新設 )</p> | <p>( 常勤監査役 )</p> <p>第 31 条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>( 監査役会の招集 )</p> <p>第 32 条 監査役会は監査役会規則の定めるところによりこれを招集するものとし、その通知は各監査役に対し会日 4 日前までに発するものとする。<u>ただし、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>( 監査役の責任免除 )</p> <p>第 33 条 <u>当会社は会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、同法第 423 条第 1 項の監査役 ( 監査役であった者を含む。 ) の賠償責任を、法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>( 社外監査役との責任限定契約 )</p> <p>第 34 条 <u>当会社は会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間に、同法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第 6 章 <u>会計監査人</u></p> <p>( 選任 )</p> <p>第 35 条 <u>会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第 6 章            計算</p> <p>( 営業年度 )</p> <p>第 25 条   当会社の営業年度は毎年<br/>4月1日より翌年3月31日<br/>までとする。</p> <p>( 利益配当金 )</p> <p>第 26 条   当会社の利益配当金は毎<br/>決算期最終の株主名簿に<br/>記載または記録の株主ま<br/>たは登録質権者に支払う。</p> <p>( 中間配当金 )</p> <p>第 27 条   当会社は取締役会の決議<br/>により9月30日最終の株<br/>主名簿に記載または記録<br/>の株主または登録質権者<br/>に中間配当金（商法第293<br/>条ノ5金銭の分配）を支<br/>払うことができる。</p> <p>( 利益配当金などの除斥期間 )</p> <p>第 28 条   利益配当金及び中間配当<br/>金が支払開始の日から満<br/>3 カ年を経過しても受領<br/>されないときは、当会社<br/>はその支払の義務を免れ<br/>るものとする。<br/>利益配当金及び中間配当<br/>金には利息をつけない。</p> | <p>( 任期 )</p> <p>第 36 条   <u>会計監査人の任期は、選<br/>任後 1 年以内に終了する<br/>事業年度のうち最終のも<br/>のに関する定時株主総会<br/>の終結の時までとする。</u><br/><u>前項の定時株主総会に<br/>おいて別段の決議がされ<br/>なかったときは、当該定<br/>時株主総会において再任<br/>されたものとみなす。</u></p> <p>第 7 章            計算</p> <p>( 事業年度 )</p> <p>第 37 条   当会社の事業年度は毎年<br/>4月1日より翌年3月31日<br/>までとする。</p> <p>( 剰余金の配当 )</p> <p>第 38 条   当会社の期末配当の基準<br/>日は、毎年3月31日とす<br/>る。<br/><u>当会社は取締役会の決<br/>議によって、毎年9月30<br/>日を基準日として中間配<br/>当をすることができる。</u></p> <p>( 削除 )</p> <p>( 剰余金の配当等の除斥期間 )</p> <p>第 39 条   <u>金銭による剰余金の配当<br/>及び中間配当は、支払開<br/>始の日から満 3 カ年を経<br/>過してもなお受領されな<br/>いときは、当会社はその<br/>支払義務を免れるものと<br/>する。</u><br/><u>剰余金の配当及び中間配<br/>当には利息をつけない。</u></p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となりますので、これに伴い経営体制の充実強化を図るため取締役1名を増員いたしたく、取締役8名の選任をお願いするものであります。

候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略 歴                                                                                 | 所有する<br>当 社<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 日 比 賢 昭<br>(昭和3年9月15日生)     | 昭和28年4月 会社設立と同時に常務取締役<br>昭和38年6月 専務取締役<br>昭和40年10月 取締役社長<br>現在に至る                   | 2,973,862株          |
| 2     | 日 比 祐 市<br>(昭和6年4月27日生)     | 昭和28年4月 会社設立と同時に取締役<br>昭和38年6月 常務取締役<br>昭和42年6月 専務取締役<br>現在に至る                      | 2,722,577株          |
| 3     | 日 比 恭 平<br>(昭和8年8月28日生)     | 昭和28年4月 当社入社<br>昭和38年6月 取締役<br>昭和42年6月 取締役営業部長<br>昭和55年6月 常務取締役<br>現在に至る            | 2,646,918株          |
| 4     | 日 比 東 三<br>(昭和13年11月3日生)    | 昭和42年3月 当社入社<br>昭和51年6月 東京店長<br>昭和53年6月 取締役東京店長<br>現在に至る                            | 976,746株            |
| 5     | 日 比 喜 博<br>(昭和33年2月21日生)    | 昭和58年4月 当社入社<br>平成2年4月 商品本部部長<br>平成12年6月 取締役マーケティング本部部長<br>現在に至る                    | 2,400株              |
| 6     | 田 中 三 千 春<br>(昭和25年12月14日生) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成6年4月 仙台店長<br>平成11年4月 岡山店長<br>平成12年6月 取締役岡山店長<br>現在に至る             | 18,757株             |
| 7     | 上 原 健<br>(昭和22年11月27日生)     | 昭和45年3月 当社入社<br>平成8年4月 管理本部経理担当部長<br>現在に至る                                          | 28,013株             |
| 8     | 伊 藤 祥 夫<br>(昭和25年4月13日生)    | 平成10年2月 日興証券株式会社名古屋公開引受部長<br>平成15年10月 株式会社UFJ銀行情報営業部調査役<br>平成16年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る | 0株                  |

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役伊藤祥夫氏が退任されますが、監査役としての任期は残っており、今回補欠として、監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者は次のとおりであります。

なお、候補者は社外監査役の要件を満たしております。

| 氏 名<br>(生年月日)           | 略 歴                                                                     | 所有する<br>当 社<br>株式の数 |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 米 山 一 也<br>(昭和20年2月5日生) | 昭和38年4月 株式会社東海銀行入行<br>平成12年6月 東海総合研究所研究理事<br>平成17年3月 米山経営研究所代表<br>現在に至る | 0株                  |

#### 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって退任される取締役菅沼英彦氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                         |
|---------|-------------------------------------------------------------|
| 菅 沼 英 彦 | 昭和59年12月 当社入社経理部長<br>平成2年6月 取締役<br>平成2年7月 取締役管理本部長<br>現在に至る |

#### 第 6 号議案 取締役及び監査役報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成 4 年 6 月 26 日開催の第 40 回定時株主総会において、月額 4,000 万円以内、監査役の報酬額については昭和 57 年 6 月 28 日開催の第 30 回定時株主総会において、月額 300 万円以内とご承認をいただき、現在に至っております。会社法第 361 条 1 項において取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として株式会社から受ける財産上の利益が、報酬等として定められました。また監査役については同第 387 条第 1 項において同様に定められました。つきましては、年間総額を増やすことなく、月額による表示を年額による表示に改めて、賞与を含め取締役の報酬額を年額 5 億 2,000 万円以内、監査役の報酬額を年額 4,000 万円以内に改定させていただきたくお願いするものであります。

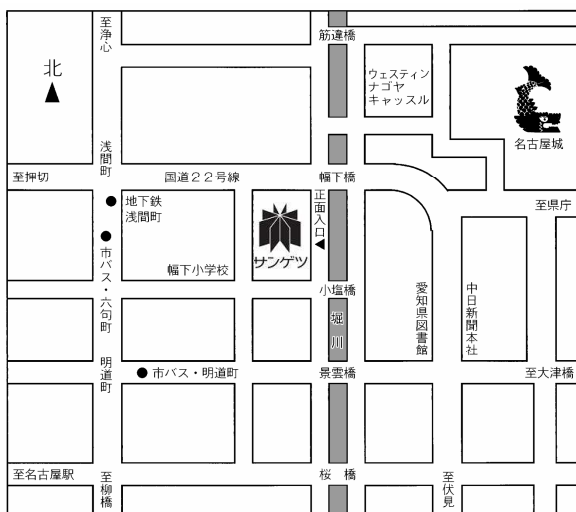
なお、上記の取締役報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は 7 名、監査役は 4 名ですが、第 3 号議案及び第 4 号議案が原案通り可決されますと、取締役は 8 名、監査役は従来どおり 4 名となります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図



交通機関 市バス六句町下車徒歩約5分  
 地下鉄浅間町下車徒歩約8分  
 地下鉄は2番出口をご利用ください。